

(表紙)

社会資本総合整備計画
地震・津波災害に強いまちづくりの推進
(当初)

北海道釧路市

平成24年3月26日

社会資本総合整備計画

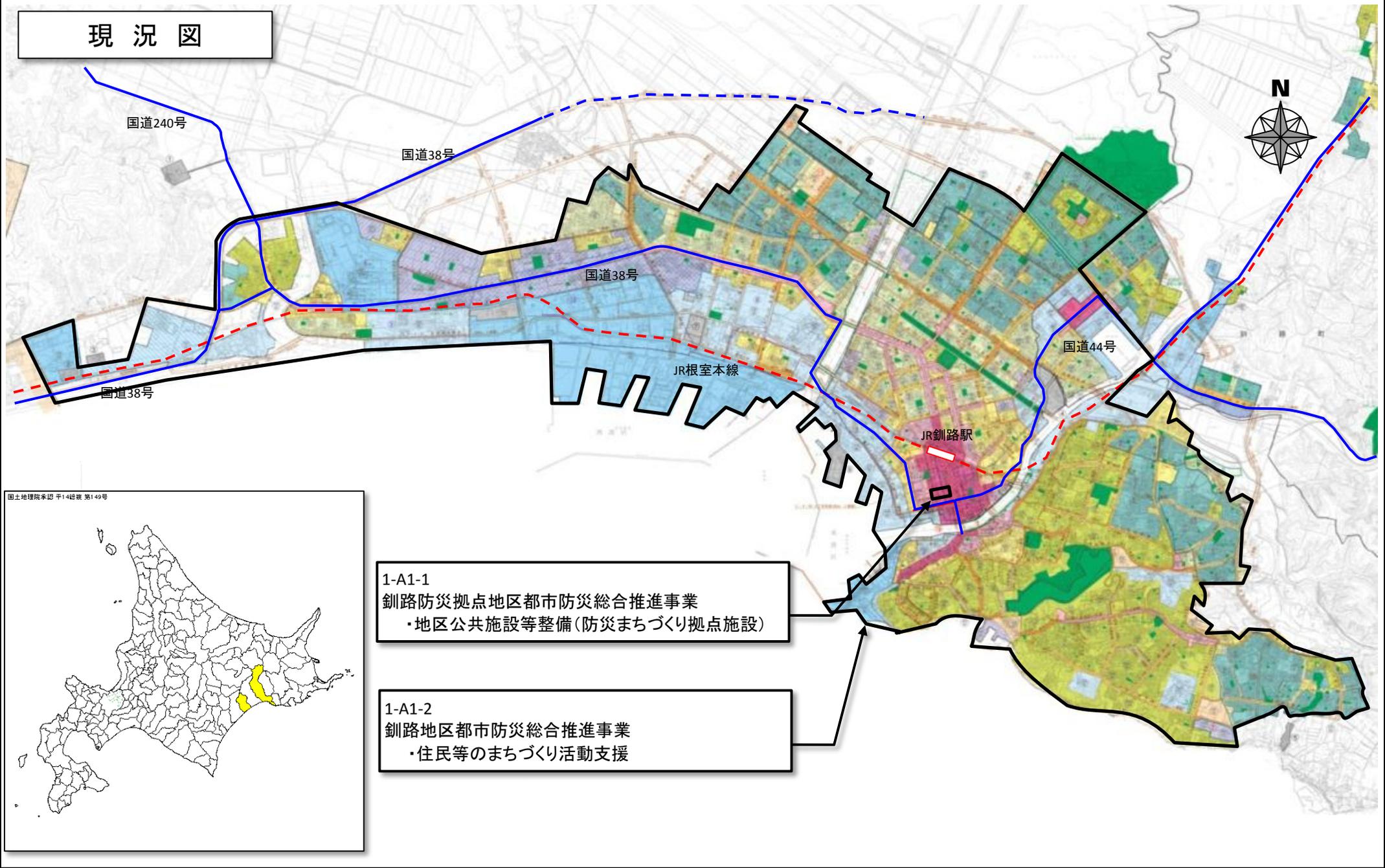
平成24年3月26日

計画の名称		地震・津波災害に強いまちづくりの推進															
計画の期間		平成24年度～平成26年度（3年間）					交付対象		釧路市								
計画の目標		<p>当市は、北海道東部、太平洋に面した地域であり、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策推進地域」にも指定され、過去にも大規模な地震の発生に伴う津波により、住宅の床上浸水や公共施設等の浸水被害を受けており、都市機能の維持や住民生活にも多大な支障をきたしている。特に平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による津波により、住宅の床上浸水、津波一時避難施設である公共施設が浸水により機能停止するとともに、災害対策本部を設置している市役所本庁舎直前まで津波による冠水があり、行政機能がマヒする恐れが発生するなど、現状の防災計画の見直しを含め、住民等の生命を守る避難施設としての機能維持が喫緊の課題となっている。</p> <p>このため、東北地方でも市役所、町村役場等が被災し、その後の災害復旧、災害援助活動に大きな支障を期していることから、災害対策本部としての機能維持を図り都市防災対策の向上させ、津波浸水地域の避難行動などを地域住民の参画のもと見直し、災害に強いまちづくりを目指す。</p>															
計画の成果目標（定量的指標）		<ul style="list-style-type: none"> 津波発生時の津波緊急一時避難施設の避難者収容率を46.51%から50.43%へ拡大する。 津波の浸水による津波緊急一時避難施設の機能損失割合を77.78%から70.00%へ減少させる。 															
定量的指標の定義及び算定式							定量的指標の現況値及び目標値					備考					
		当初現況値		中間目標値		最終目標値											
		(H24当初)		(H25末)		(H26末)											
津波浸水地域の人口数を測定し、津波発生時の津波緊急一時避難施設の収容人数の割合を算出する。 (津波緊急一時避難施設の避難者収容率) = (津波緊急一時避難施設収容人員) / (津波浸水地域人口) (%)		46.51%		-		50.43%											
津波緊急一時避難施設機能損失（浸水による地下電気室等の被災による機能損失）の割合を測定 (津波緊急一時避難施設の機能損失割合) = (地下電気室等の所在施設数) / 津波緊急一時避難施設数 (%)		77.78%		-		70.00%											
全体事業費		合計 (A+B+C)		1,686百万円		A		1,686百万円		B		C		効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)		0.00%	
交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
									H24	H25	H26	H27	H28				
1-A1-1	防災	北海道	釧路市	直接	釧路市	釧路防災拠点地区都市防災総合推進事業	施設整備A=3,462㎡	釧路市							1,672		
1-A1-2	防災	北海道	釧路市	直接	釧路市	釧路地区都市防災総合推進事業	津波避難計画、避難マップ作成等	釧路市							14		
合計														1,686			
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
									H24	H25	H26	H27	H28				
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
									H24	H25	H26	H27	H28				
合計														0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	

(参考図面) 都市防災総合推進事業

計画の名称	地震・津波災害に強いまちづくりの推進		
計画の期間	平成24年度 ~ 平成26年度 (3年間)	交付対象	釧路市

現況図



(表紙)

都市防災事業計画(当初)

北海道 釧路市

平成 24年3月

(様式1)整備方針等

整備方針等

【防災まちづくりの現状及び課題】

・当市を含む北海道東部沿岸部は、地震の多発地帯であり、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」の規定に基づく推進地域に指定されており、これまでも1993年釧路沖地震（M7.8）、1994年北海道東方沖地震（M8.1）、2004年釧路沖地震（M7.1）などマグニチュード7～8規模の地震が発生し、津波による被害にあっている。

・こうした状況にあつて、「災害対策基本法」の規定に基づく地域防災計画を策定し、様々な防災対策を講じてきたところであり、本計画の中では、都市防災計画として都市の防災性の向上や計画的で良好な市街地の形成を図るため、住宅・建築物の耐震化や建築物の不燃化の向上、市街地開発事業などの対策を位置づけている。

・2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震では、当市も震度3を記録し、地震による被害は無かったものの、その直後に発生した津波より、住宅の床上浸水96戸、床下浸水232戸、公共施設の床上浸水5棟、工場等建物の床上浸水328棟が被害に遭うとともに、中心部を流れる釧路川に架かる橋梁3橋が通行止めとなったため、交通経路の遮断による交通渋滞などの都市機能もマヒしたところである。

・また、津波緊急一時避難施設が床上浸水により機能停止するとともに、災害対策本部を設置している市役所本庁舎の直前まで津波の浸水被害が発生した。

・今回の津波は、釧路検潮所の観測で最大2.1mを記録し、過去最大の津波が当市を襲ったことにより、これまで想定していた津波対策の抜本的な見直しが必要であり、浸水地域の見直しも含め作業を進めている。特に地震の本震による災害対策ではなく津波対策についてハード面、ソフト面の両面から緊急に見直しが必要であり、中央防災会議による津波対策の状況等も勘案し、所要の対策を講じる必要がある。

・総合的な津波対策のうち、早期に対策を講じるものとして、一つは今回の震災による東北地方の被災状況では、想定外の津波により市町村役場等が被災し、行政機能がマヒしたことにより、地域住民の安否確認、避難所の運営など被災者の救援活動に大きな支障があり、その後の罹災証明の発行なども機能しないなど、住民記録データ自体の喪失も含め行政機能の確保を優先する必要がある。また、被災時の住民の避難状況などについても、車両による避難が道路の渋滞などで犠牲者を出すなど、避難経路の見直し、避難行動のあり方自体も見直しが必要となっている。

【整備方針】

・3月11日の東日本大震災を教訓として、これまでの津波対策について、所要の見直しを図るとともに、地域防災計画の見直しを含め、被害の現状と課題を検証しつつ、ハード面とソフト面の両面から総合的な観点で、市民や事業者、関連機関との幅広い議論のもと、新たな対策を講じるものとする。

・2011年9月には、国土交通省北海道開発局釧路開発建設部、北海道釧路総合振興局、釧路市による津波対策事業検討会議を任意で立ち上げ、関係行政機関の意見を仰ぎながらハード面の対策について検討することとしている。

・行政機能の維持は、災害発生時における災害援助、災害復旧の拠点となるものであり、被災後の社会経済機能を維持する上でも行政が保有する住民情報などの損失を最大限防止する必要があることから、防災まちづくり拠点施設を早急に整備し、災害対策本部機能も含めた機能維持を図るものとする。

・津波ハザードマップの見直し、地区ごとの細かな避難経路の検証を住民参画のもと進め、被災後も都市機能が正常に維持できる対策を講じるとともに、防潮堤など減災効果のあるハード事業の対策、道路交通網の確保など必要な社会資本整備を年次的に進める。

(様式2)計画事業一覧

計画事業一覧

都道府県名	北海道		市町村名	釧路市		計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 26 年度	
担当部局名	総合政策	部	担当者	(正)課長補佐 菅野 隆博		連絡先	TEL	0154-23-5151(内線 2191) 直通 0154-31-4502
	企画	課		(副)主査 畠山 幹生			FAX	0154-22-4473
	企画	担当		(副)主任 木村 圭			e-mail	ki-kikaku@city.kushiro.hokkaido.jp

【都市防災総合推進事業】

事業区分	事業主体	事業地区名	地区面積 (ha)	都市防災総合推進事業 における事業期間		補助率	補助事業費(予定)額		
				開始年度	終了年度		(参考)事業費	(参考)国費	
住民等まちづくり 活動支援	釧路市	釧路地区	5,830ha	H24	H24	1/3	14	4.6	
地区公共 施設等整備	事業計画					1/2			
	都市施設 (公園・緑地)					1/2 用地1/3			
	地区公共					1/2 用地1/3			
	防災まちづくり拠点 (直接)	釧路市	釧路防災拠点地区	0.43ha	H24	H26	1/2	1,672	836.0
	防災まちづくり拠点 (間接)						1/3		
防災情報通信ネット ワーク(特例)						1/2			
合計							1,686	840.6	

注) 補助事業費について百万円単位。

注) 該当のないメニューについては行を削除する等して、なるべく一枚に収まるよう作成してください。

(様式3)関連事業[都市防災上の課題解決に関連する事業]

事業区分	事業主体	事業地区名	事業規模(面積、延長、幅員等)	総事業費 (国費ベース)	事業期間		事業実施状況	重点密集 市街地の有無
					開始年度	終了年度		
街路事業								
都市公園事業								
市街地再開発事業								
土地区画整理事業								
その他(単独事業等)								

注) 総事業費について百万円単位。

注) 地域防災計画、地震対策緊急事業五箇年計画等を参照し、関連部局と調整の上作成。

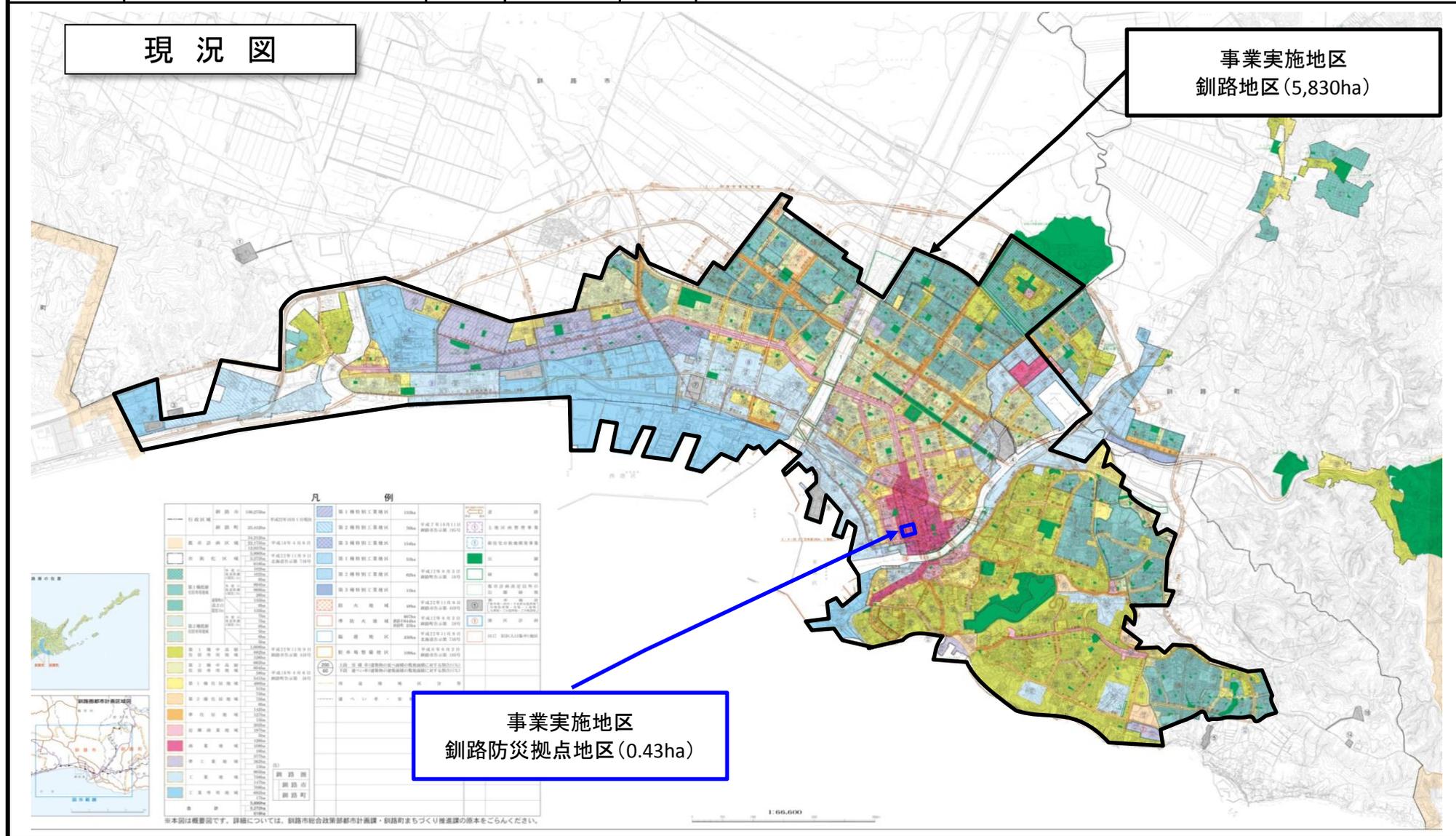
(様式4)年度別事業計画1【参考】

段:当初(変更前)、下段:変更後【百万円単位】

事業区分	事業主体	事業地区名	整備内容	重点密集市街地	補助率	補助事業費(予定)額 [国費ベース]								
						平成23年度以前	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度以降	計	
災害危険度判定調査					1/3									
住民等まちづくり活動支援	釧路市	釧路地区	津波避難計画、避難マップの作成	×	1/3		4.6							4.6
地区公共施設等整備	事業計画				1/2									
	都市施設(公園・緑地)				1/2 用地1/3									
	地区公共				1/2 用地1/3									
	防災まちづくり拠点(直接)	釧路市	釧路防災拠点地区	施設整備 A=3,462㎡	×	1/2		19.9	246.5	569.6				836.0
	防災まちづくり拠点(間接)					1/3								
	防災情報通信ネットワーク(特例)					1/2								
都市防災 不燃化促進	不燃化促進調査					1/3								
	不燃化促進					1/2								
密集市街地緊急リノベーション事業						1/2								
復興 まちづくり 総合支援事業	復興まちづくり計画策定支援					1/2								
	復興に向けた公共施設等整備(防災)					1/2								
	復興に向けた公共施設等整備(防災)					1/2 (景観地区等 1/3)								
	復興に向けた公共施設等整備(防災)					1/3								
合計							24.5	246.5	569.6	0.0	0.0	0.0	840.6	

(様式6) 現況図 等

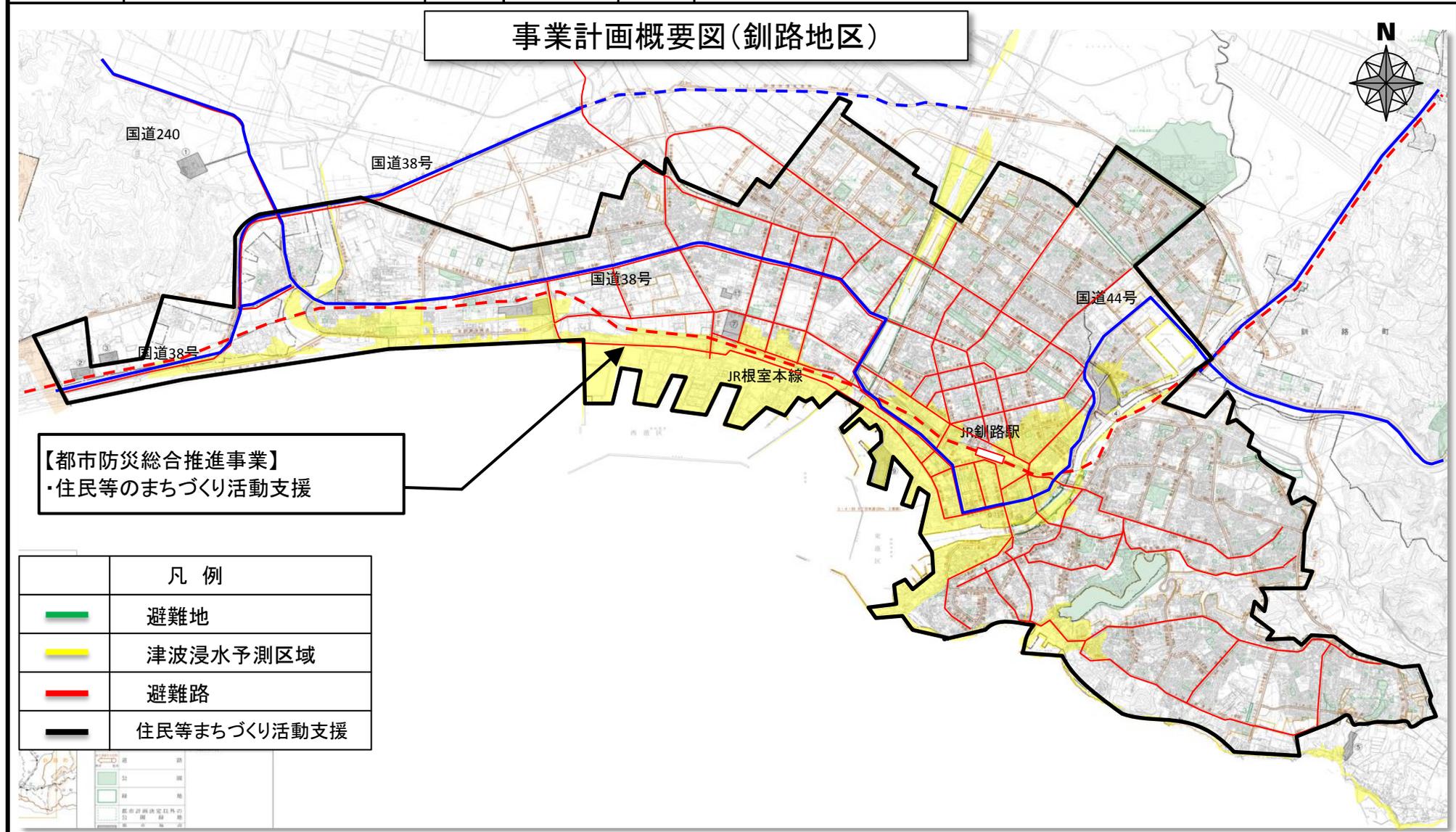
<p>地区名</p>	<p>① 釧路防災拠点地区(北海道釧路市) ② 釧路地区(北海道釧路市)</p>	<p>面積</p>	<p>① 0.43ha ② 5,830ha</p>	<p>区域</p> <p>① 釧路市黒金町7丁目1-1、1-2 ② 釧路市北大通、末広町、栄町、川上町、旭町、黒金町、幸町、浪花町、浜町、南浜町、仲浜町、海運、寿、宝町、若松町、新富町、堀川町、松浦町、川北町、新釧路町、白金町、喜多町、双葉町、共栄大通、新橋大通、春日町、若竹町、若草町、新川町、川端町、住之江町、駒場町、花園町、新栄町、中島町、柳町、暁町、治水町、米町、南大通、知人町、港町、入舟、大町、大川町、弥生、浦見、幣舞町、柏木町、宮本、弁天ヶ浜、千歳町、住吉、城山、鶴ヶ岱、春湖台、材木町、緑ヶ岡、貝塚、千代ノ浦、興津、春探、武佐、白樺台、益浦、桜ヶ岡、桂恋、三津浦、高山、紫雲台、東川町、豊川町、中園町、光陽町、入江町、古川町、愛国、愛国東、愛国西、美原、芦野、広里、文苑、鳥取大通、鳥取南、鳥取北、新富士町、昭和町、昭和、昭和北、昭和中央、昭和南、北園、西港、星が浦大通、星が浦北、星が浦南、大楽毛、大楽毛南、大楽毛北、大楽毛西、鶴野、中鶴野</p>
------------	--	-----------	-------------------------------	---



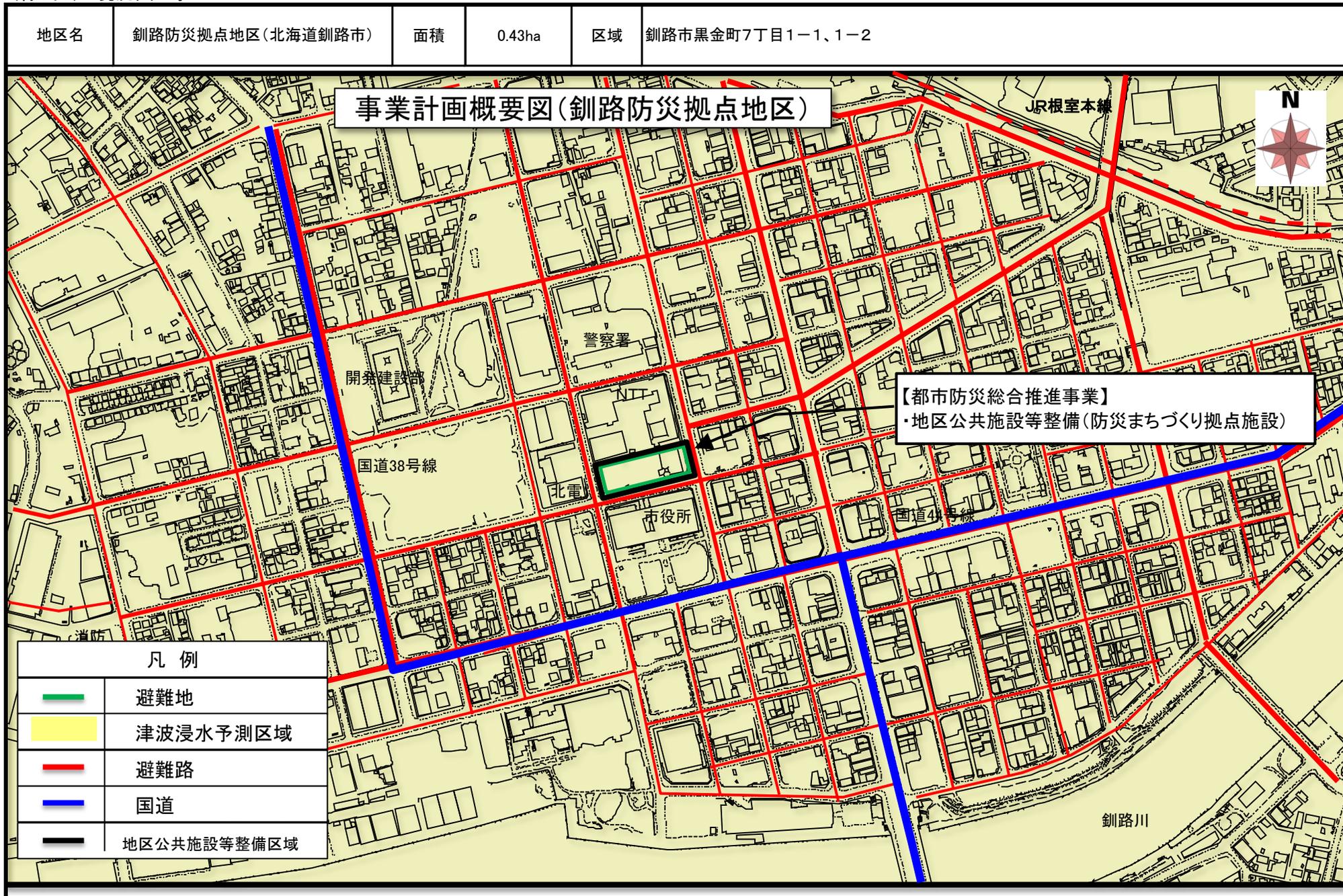
(様式6) 現況図 等

地区名	釧路地区(北海道釧路市)	面積	5,830ha	区域	・釧路市北大通、末広町、栄町、川上町、旭町、黒金町、幸町、浪花町、浜町、南浜町、仲浜町、海運、寿、宝町、若松町、新富町、堀川町、松浦町、川北町、新釧路町、白金町、喜多町、双葉町、共栄大通、新橋大通、春日町、若竹町、若草町、新川町、川端町、住之江町、駒場町、花園町、新栄町、中島町、柳町、暁町、治水町、米町、南大通、知人町、港町、入舟、大町、大川町、弥生、浦見、幣舞町、柏木町、宮本、弁天ヶ浜、千歳町、住吉、城山、鶴ヶ岱、春湖台、材木町、緑ヶ岡、貝塚、千代ノ浦、興津、春採、武佐、白樺台、益浦、桜ヶ岡、桂恋、三津浦、高山、紫雲台、東川町、豊川町、中園町、光陽町、入江町、古川町、愛国、愛国東、愛国西、美原、芦野、広里、文苑、鳥取大通、鳥取南、鳥取北、新富士町、昭和町、昭和、昭和北、昭和中央、昭和南、北園、西港、星が浦大通、星が浦北、星が浦南、大楽毛、大楽毛南、大楽毛北、大楽毛西、鶴野、中鶴野
-----	--------------	----	---------	----	--

事業計画概要図(釧路地区)



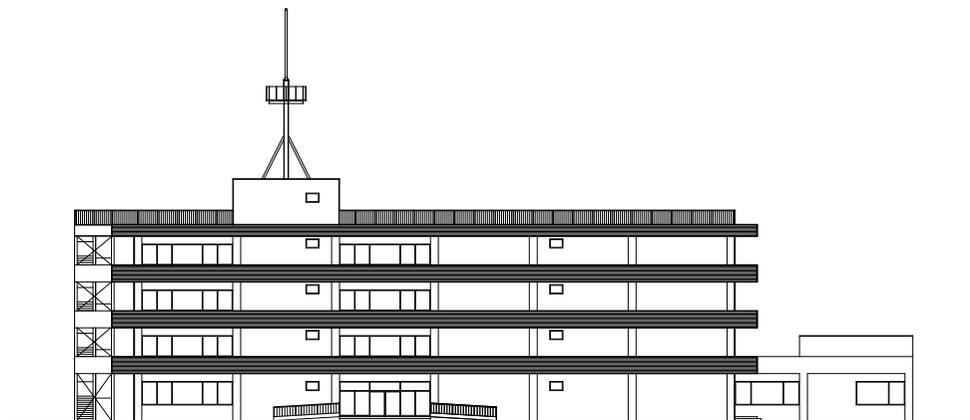
(様式6) 現況図 等



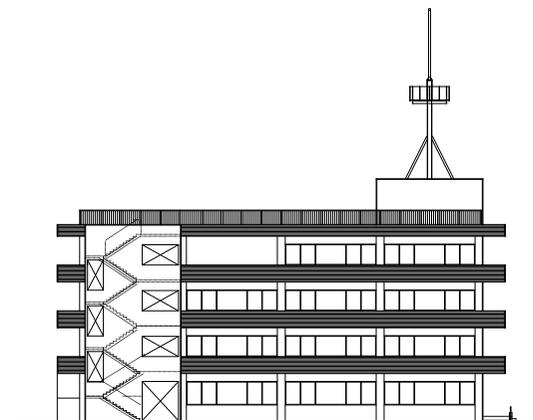
(様式6) 現況図 等

地区名	釧路防災拠点地区(北海道釧路市)	面積	0.43ha	区域	釧路市黒金町7丁目1-1、1-2
-----	------------------	----	--------	----	------------------

防災まちづくり拠点施設 基本構想図



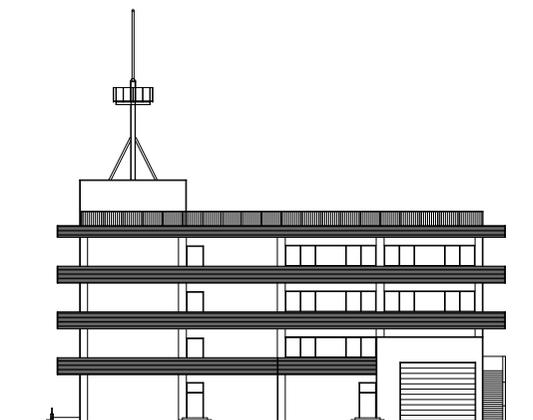
東側立面図 S=1:300



南側立面図 S=1:300



西側立面図 S=1:300

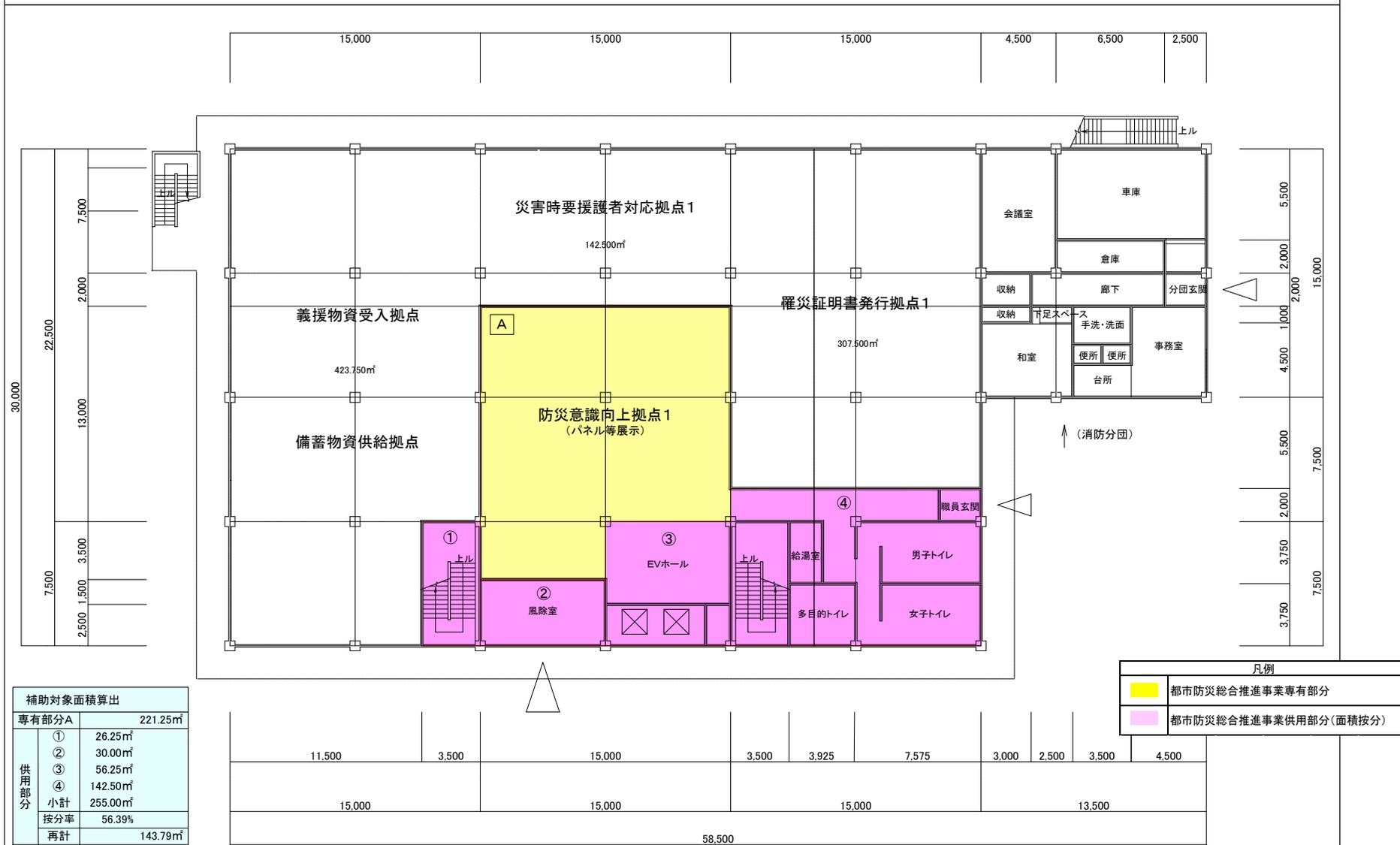


北側立面図 S=1:300

(様式6) 現況図 等

地区名	釧路防災拠点地区(北海道釧路市)	面積	0.43ha	区域	釧路市黒金町7丁目1-1、1-2
-----	------------------	----	--------	----	------------------

防災まちづくり拠点施設 基本構想図



補助対象面積算出	
専有部分A	221.25㎡
①	26.25㎡
②	30.00㎡
③	56.25㎡
④	142.50㎡
小計	255.00㎡
按分率	56.39%
再計	143.79㎡
合計	365.04㎡

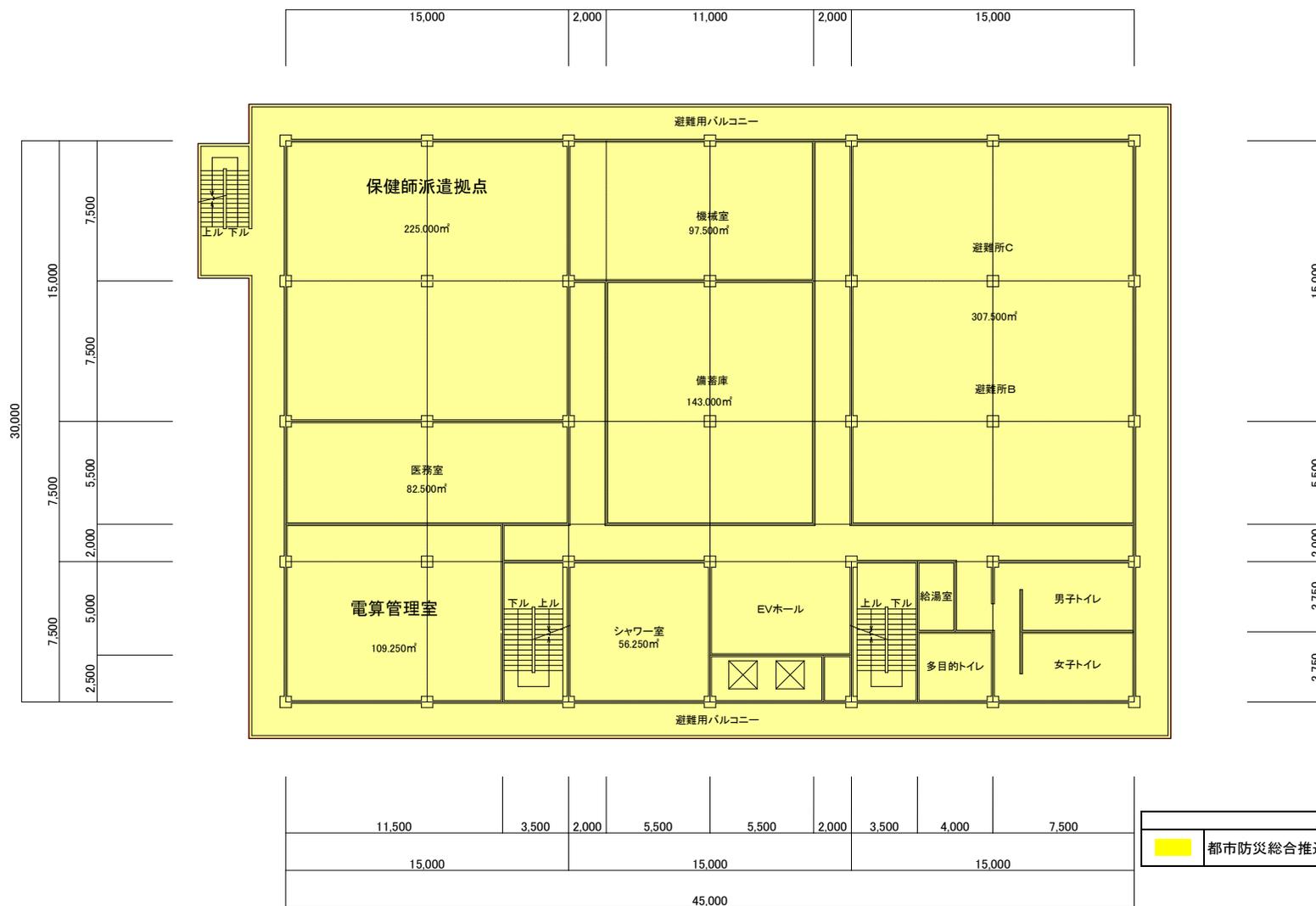
凡例	
	都市防災総合推進事業専有部分
	都市防災総合推進事業供用部分(面積按分)

1階平面図 S=1:200 床面積 1,552.50㎡(防災まちづくり拠点施設 1,350.00㎡+ 消防分団 202.50㎡)

(様式6) 現況図 等

地区名	釧路防災拠点地区(北海道釧路市)	面積	0.43ha	区域	釧路市黒金町7丁目1-1、1-2
-----	------------------	----	--------	----	------------------

防災まちづくり拠点施設 基本構想図



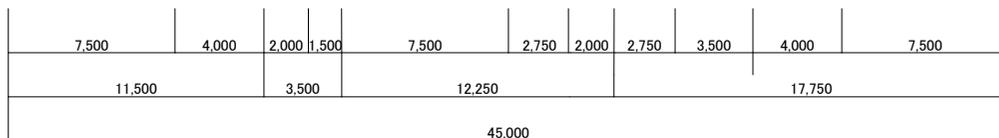
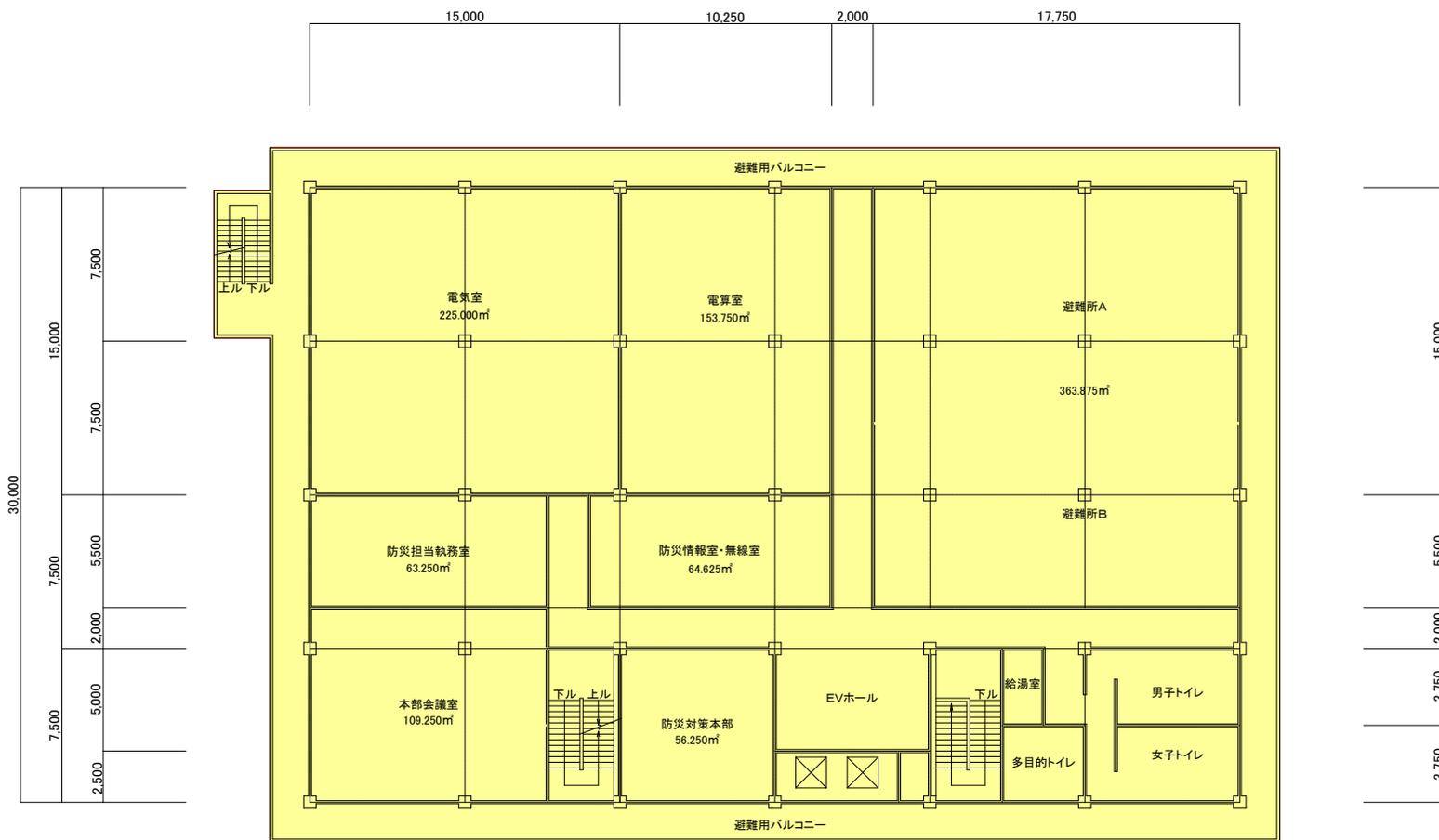
3階平面図 S=1:200

床面積 1,350.00㎡=補助対象面積

(様式6) 現況図 等

地区名	釧路防災拠点地区(北海道釧路市)	面積	0.43ha	区域	釧路市黒金町7丁目1-1、1-2
-----	------------------	----	--------	----	------------------

防災まちづくり拠点施設 基本構想図



凡例	
	都市防災総合推進事業専有部分

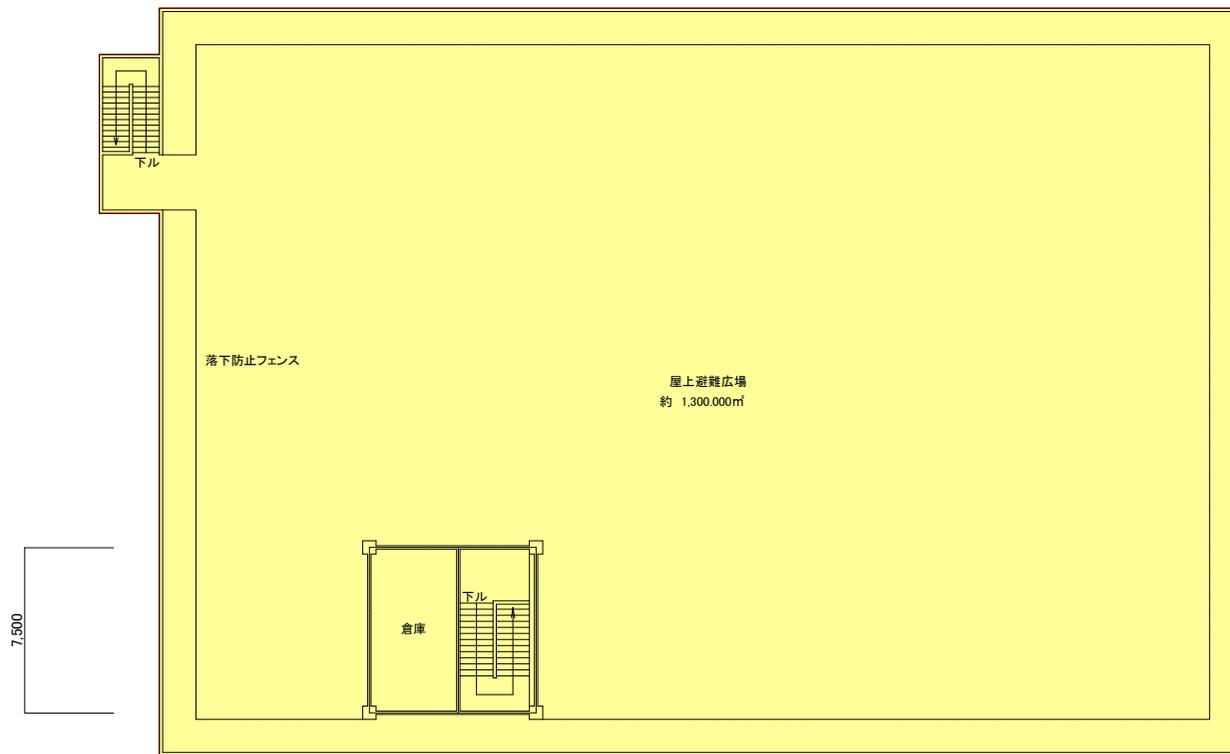
4階平面図 S=1:200

床面積 1,350.00㎡ = 補助対象面積

(様式6) 現況図 等

地区名	釧路防災拠点地区(北海道釧路市)	面積	0.43ha	区域	釧路市黒金町7丁目1-1、1-2
-----	------------------	----	--------	----	------------------

防災まちづくり拠点施設 基本構想図



凡例	
	都市防災総合推進事業専有部分

PH1階平面図 S=1:200

床面積 56.25㎡ = 補助対象面積